

鈴鹿市多文化共生施策の描く未来

三重県鈴鹿市生活安全部市民対話課外国人交流室副主査 宮田 直季

はじめに

多文化共生という言葉が総務省の報告により発表されてから10年近くになり、草の根運動から考えると20年近くになろうとしています。鈴鹿市の多文化共生施策の10年を振り返ると、それは決して平坦な道ではなく、今もなお暗中模索をつづけていると言えます。

近年では多文化共生施策にみられる市民の多様性について、それが地域社会の活力につながると受け止められつつありますが、鈴鹿市として、どうすれば多様性が地域の活力となるのか、そこにいたるプロセスを整理する段階にきています。

鈴鹿市の軌跡

鈴鹿市では2006年に外国人交流室を市民対話課に設置し、外国人住民を市民として捉えながら広聴と相談を業務に入れつつ施策に取り組んできました。このとき、すでに市内では日本語教室などのボランティア団体が活躍し、外国人市民による各互助会が設立され、彼らを支援するための特定非営利活動法人も設立されていました。いわゆる草の根運動に活況が見られ、市民レベルでの多文化共生の取り組みに対して高い関心が示されていた時期でした。

行政施策でみると、2001年に外国人集住都市会議に参加してから5年が経過したときであり、まさにこの年は鈴鹿市にとって多文化共生施策の一つの転機でした。

一方で、多文化共生推進指針※1)の策定に関しては外国人集住都市会議会員都市の中では遅い方で2011年3月に策定しました。本市の指針の特徴としては、新たな方向性を策定するというよりも、す

に市民が当たり前に取り組んでいることや行政として支援するために取り組んできたものを体系化した傾向が強かったといえます。

また、2011年3月は東北地方太平洋沖地震の発生、政府事業である第三国定住難民受入事業によってミャンマー難民カレン族が定住を始めるなど新たな課題に取り組まなければならない月だったといえるかもしれません。

なお、難民受け入れにかかる経緯や取り組みについては「自治体国際化フォーラムNo.283 多文化共生のとびら」※2)にて寄稿したとおりです。

「ちがい」への気づき

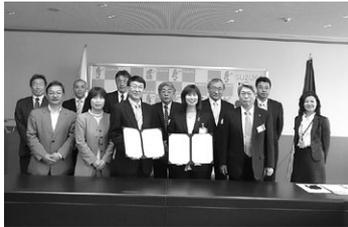
これまでの鈴鹿市の取り組みを振り返ると、多様性が地域の活力につながるという積極的な側面よりも、地域で起こる課題の解決に向けて取り組まざるを得ない、あるいは大きな潮流の中で取り組まざるを得ないという傾向の方が強かったように感じます。

日本人市民にとって外国人市民は労働者ではなく、初めから生活者として生活を共にしてきました。このため、すでに地域では「ちがい」によるさまざまな摩擦や衝突が発生していました。つまり多様性にみられる魅力やメリットよりも「ごみの出し方」や「自治会制度」、「夜間の騒音」、「交通マナー」などの「文化・習慣のちがい」、「ことばのちがい」からくる課題と向き合うことから始まりました。

さまざまな「ちがい」への気づきは、これら社会的課題に必然的に向き合わなければならなかったことに起因しています。このことは同様に均質な社会では補完されないある種の社会的脆弱性^{ぜいじゃく}と向き合う必要性を認識せざるを得ません。

鈴鹿市の「キセキ」

2013年4月には(公社)青年海外協力協会(以下、JOCA)と日本で初となる大規模災害発生を想定した協定として「災害時における広報活動等応援協定」を締結しました。外国人の防災は本市にとってかねてよりの課題でした。JOCAとは情報共有や訓練を重ねながら中身の充実をはかりモデルとなることが期待されています。



「災害時における広報活動等応援協定」締結式

また、昨年の9月には在仏日本国大使館との共催でパリ国際会議を開催し、移民、難民を包括的にとらえた議論がなされました。(※3、4)



パリ国際会議～移民・難民の現状と課題等に関する意見交換の場～

そして、この会議の結果を踏まえ「地域共生と世界平和に関する日仏瑞三都市共同宣言」が採択され、今後も継続的な事業が予定されています。

これらの事業はどれも鈴鹿市単独で実施できるのではなく、外務省や国連難民高等弁務官事務所、国際移住機関、JICA、JOCA、(公財)笹川平和財団、クレアの協力なしでは実施できる事業ではありませんでした。

英語では予期せぬすばらしい出会いをセレンディピティ (serendipity) といいます。本市における多文化共生施策への取り組みは、課題ばかりではなく、真摯^{しんし}に向き合いながらでき得ることに挑戦を続けたことで、さまざまな協力者との「出会い」が生まれ、まさにセレンディピティがあり、これは「キセキ」であったと感じています。

社会的レジリエンスの獲得

仮に「気づき」がなかったなら、おそらく私たちはそれを克服する術もなかったでしょうし、克服しようと思えることもなかったのではないのでしょうか。心理学では人間は逆境に対し、立ち直ろうとす

る「抵抗力(レジリエンス)」が備わっていると考えられています。

明治学院大学可部州彦研究員は多様性を受け入れることで、このレジリエンスが広義の意味で社会全体に備わっていくのではないかと考えており、この場合のレジリエンスについては「抵抗力」というよりも、もっと前向きな「克服力」に近い考え方を持っています。

社会が課題と向き合い、試行錯誤しながら取り組もうとすることで、知らず知らずのうちに克服する力がついていき、くわえて協力者との「出会い」が生まれてきます。またそのように考えるならば、「社会的レジリエンス」獲得に向けたプロセスが、「地域の活力」そのものであり、多文化共生社会の魅力と考えられます。

文化庁委託事業「鈴鹿日本語交流会と多文化共生を考えるつどい」から

2014年1月に文化庁の委託を受け、自治体、地域、(公財)アジア福祉教育財団難民事業本部、ボランティア団体などが協働で交流を中心とした事業を開催し、国籍を問わず多くの市民に参加していただきました。この交流を通じて外国人市民を取り巻く状況やさまざまな情報が共有されるとともに、多文化共生社会に対する共感が促されました。



鈴鹿日本語交流会と多文化共生を考えるつどい

鈴鹿市の多文化共生の未来は、試行錯誤しながらも市民をはじめとする多くの関係者との輪がつながり続ける限り、明るいものであることを確信しています。

【参考】

- (※1) 鈴鹿市多文化共生推進指針
http://www.city.suzuka.lg.jp/kouhou/gyosei/plan/keikaku/kakusyuu/data/tabunka/plan_00.pdf
- (※2) 自治体国際化フォーラムNo.283 多文化共生のとびら
http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/pdf_283/14_culture.pdf
- (※3) 外務省地方連携推進室グローバル通信2月号
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/local/pdfs/mail_060.pdf
- (※4) CLAIRメールマガジンvol.84
http://www.clair.or.jp/j/forum/c_mailmagazine/201401_2/4-1.pdf